



官公庁、地方自治体のウェブサイトアクセスすることで、生の一次情報を得ることができる。そこには、新聞やTVなどマスメディアがニュースとして取り上げてない情報が、沢山ある。サイト内検索をすれば、簡単には入手できない一味違う「プラスα」の情報が入手できる。

第六話 官公庁や自治体のウェブサイトアクセスする

我々は、世間の情報の多くを、新聞やテレビといったマスメディアから入手している。マスメディアによる事故や事件に関するニュースの多くは二次情報であり、一次情報源からの要約であり解説である。

インターネットが普及する以前は、マスメディアによる二次情報に依存せざるを得なかった。それが、インターネットが普及した現在、マスメディアが情報源とするニュース・ソースに対して、誰もが直接アクセスできるようになってきた。情報の入手を、マスメディアだけに安易に依存することから、抜け出す時期にきている。

我が国の最大の一次情報源は、官公庁や自治体からのものである。インターネットのウェブサイトには、これら機関のトップの記者会見から委員会の活動記録から報告書まで、テキストや動画の形式で、膨大な資料が公開されている。

にもかかわらず、官公庁や自治体のウェブサイト、直接アクセスしようとする一般市民は、少ない。また、これらのウェブサイトは、新聞社やテレビ局と異なり、視聴率やアクセス率を意識しておらず、単純なキーワード検索では検索され難いものが多い。

グーグルの検索を利用してブログやツイッターにアクセスすればわかるように、新聞やテレビのニュースでは報道されない情報が、膨大にある。しかし、ニュースや報告書を除いたウェブサイトの情報の多くは、ブログを含め、感想や主義・主張が多い。勿論、例外も少なくないし、ブログが一次情報源になっている場合もある。

情報が氾濫する時代、我々は一次情報源に対して、きちっとアクセスし、情報内容の事実確認をすることが、求められている。この第一歩が、マスコミのニュース・ソースになっている官公庁や自治体のウェブサイトのチェックである。

官公庁や自治体のウェブサイト調べるには、ウェブサイトのURLを入手する必要がある。国や自治体の一般的なドメイン名は、**go.jp** (国)、**lg.jp** (自治体)と決まっております簡単わかる。

さらに、外務省や農林水産省、東京都や北海道、横浜市や千代田区といった、細かいレベルのURLを入手するには、グーグルで官庁名や自治体名でキーワード検索して、具体的なドメイン名を調べればよい。

では、今年関心を集めた「事業仕分け」を例にとろう。全国紙は、民主党政権による事業仕分

けを大きく取り上げ、繰り返し報道した。しかし、事業仕分けの先駆であり、現在も事業仕分けを続けている地方自治体の多くの活動は、あまり報道されなかった。

自治体による事業仕分けは、そこで生活する住民にとって、より差し迫った問題である。しかし、新聞の地方版などを通じてその一部が報じられてきてはいるが、中央官公庁ほどには取り上げられなかった。

全国各地の自治体が行っている事業仕分けについては、自治体やその市町村のウェブサイトにも、詳しくその内容や経緯が、記載されている。{事業仕分け site:lg.jp} と検索すれば、全国各地で事業仕分けを行っている自治体や市町村の名前を入手できる。特定の地方自治体、たとえば東京都における事業仕分けについては、{東京都 事業仕分け site:lg.jp} と検索すれば、簡単に閲覧することができる。

話題によっては、中央官庁と地方自治体の両方のウェブサイトに、直接アクセスすることが重要となる。中央と地方とでは、当然のことながら両者の立場が異なる。例えば、宮崎県で大きな被害が発生した「口蹄疫問題」である。宮崎県のウェブサイトで、口蹄疫や具体的な補償金問題については、グーグルで{口蹄疫 補償金 site:miyazaki.lg.jp} と検索すれば、情報が入手できる。

中央官庁では厚生労働省(mhlw.go.jp)が、国全体の立場から情報を発信している。このウェブサイトには、アジア地域の口蹄疫の感染状況、特別融資、雇用調整助成金、社会保険料などの情報がある。実際にアクセスしてみると、中国と韓国での口蹄疫について、資料が多く掲載されており、海外からの感染に大きな関心を払っていることが伺える。

また、同省には「口蹄疫対策検証委員会」が設置されており、会合の記録と最終報告書が提出されている。新聞各紙は、最終報告書について要点を伝えているに過ぎず、細かい内容に知るには、ウェブサイトにアクセスして最終報告書を入手する必要がある。

口蹄疫問題よりも複雑な事例としては、「諫早湾干拓事業問題」がある。諫早湾干拓と有明海の漁業問題には、政府、農林水産省、長崎県(諫早市・雲仙市)、佐賀県(太良町)、熊本県、福岡県が関係しているからである。諫早湾干拓事業に直接かかわる長崎県と佐賀県は、干拓事業に対して賛成と反対と直接対立する立場で、この問題に取り組んできたのである。

福岡高裁の判決を巡り、管総理大臣による開門の裁定が下されたが、政府、農林水産省、2つの県の間で、今後の調整が難航することが予想される。この詳しい事情を知るには、農林水産省、長崎県、佐賀県それぞれのウェブサイトに、アクセスすることが必要になる。

さて、国や自治体が法律や制度を作る際には、有識者を揃えた委員会を設置し、そこで問題点を整理する作業が前もって行う。そして、中間報告や最終報告書を提出する。委員会の会合記録や提出された資料(最終報告書を含め)は、誰もが閲覧できる。

ここで注目して欲しいのは、「論点整理」という作業とその報告である。国民の生活に大きな影響が出る問題、例えば、裁判員制度、消費税導入、幼保一体化などについて、どのような問題点が整理され報告されていたかについて、知ることができる。

例えば、裁判員制度については、{論点整理 裁判員制度}、{論点整理 裁判員制度 site:moj.go.jp}、{裁判所 論点整理 site:courts.go.jp}などと、グーグルで検索すれば、論点整理に至る過程や、最終的な論点整理案について、情報を入手することができる。

以上、本稿では、官公庁や自治体などの一次情報源にアクセスすることの重要性を説いてきた。グーグルを利用した単純なキーワード検索では入手しがたい情報も、サイトを指定したサイト内検索をすれば、容易に情報が入手できることを、知っていて欲しい。ただし、この作業の繰り返しは、正直言って大変である。他の人とは一味異なる $+\alpha$ の情報を入手するには、人一倍の努力が必要なのは、どの世界でも共通しているのである。